

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-2	事務事業名 出前講座の実施	所管部課 企画部企画課
--------------	------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市の事業や制度・計画などについて市民に広く情報提供を行い、市政についての理解を深めていただく。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)開かれた市政の推進(協2-1) (主要施策)積極的な情報提供
	実施内容、実施方法 内容:原則として市内に在住、在勤、在学の方で構成する10人以上の団体・グループに対し、市職員が講師として出向き、2時間以内の説明を行う。	根拠法令等 西東京市出前講座実施要綱
	事業開始時期 平成 17 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 講座種目数	活動指標の考え方(定義) 受講可能な講座種目の数
	広報の回数	市報掲載回数及び案内パンフレットの配置箇所数の合計
	成果指標名 講座開催回数	成果指標の考え方(定義) 講座の延べ開催回数
	講座受講者数	講座受講者の合計人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				0	0	
	所要人員(B)	人			0.06	0.06	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	500	500	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	500	500	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座開催回数)	千円	0	0	15		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	講座			33	35
		実績値	講座			33	
	活動指標	目標値	回			10	11
実績値		回			10		
成果指標	目標値	回			20	48	
	実績値	回			14		
成果指標	目標値	人			400	1,140	
	実績値	人			609		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	一部の利用者から、少人数での開催や休日・夜間の開催について要望がある。
	国・都・他市・民間等における類似事業	都や他市においても同様の事業を実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-1-2	事務事業名 出前講座の実施	所管部課 企画部企画課
--------------	------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	一度利用した人からの口コミで、特に高齢者の利用が増加している。その要因としては、利用実績の高い一部の講座種目(体操)が高齢者向けであることが大きい。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市政に関する情報を市民にわかりやすく説明し、市の現状や課題等を共有することが、これからの市政運営には不可欠である。市政についてより理解をしてもらうとともに、幅広い市民層の団体やグループの学習の場としても、更に充実していく必要性がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	効率性の観点から、職員が出向いて説明する「出前講座」の対象は「10名以上の団体・グループ」としている。個人や少人数の場合は庁舎の窓口での対応が可能であり、特に問題はない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市報や市ホームページでのお知らせに加えて、公民館や情報公開コーナーなど目につく場所に案内パンフレットを置いて、制度の周知を図っている。また、電話での申込みを受け付けるなど、できるだけ利用しやすい簡素な手続にしている。講座の開催時間は原則として平日の昼間であるが、対応可能な場合は夜間に実施するなど柔軟に対応している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年10月から試行を開始したが、概ね順調に運用されているため、17年度から本格実施とする。

17年度における改善点	制度を広く市民に知ってもらうため、市報による講座種目の掲載回数を年1回から年2回に増やしている。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。